



# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
 コード番号 6674 URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 依田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 中川 敏幸  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL 075-312-1211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	71,724	—	2,499	—	3,347	—	1,765	—
20年3月期第1四半期	62,047	8.1	△1,361	—	△1,691	—	△1,629	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.81	—
20年3月期第1四半期	△4.39	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	251,050	81,426	251,050	81,426	29.7	203.07	203.07	
20年3月期	265,948	83,424	265,948	83,424	29.3	211.94	211.94	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 74,562百万円 20年3月期 77,822百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	160,000	16.2	3,000	—	2,000	—	1,000	—	2.72
通期	340,000	9.0	13,000	5.0	12,000	20.6	6,000	124.6	16.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 367,574,714株 20年3月期 367,574,714株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 394,472株 20年3月期 387,228株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 367,178,938株 20年3月期第1四半期 371,247,506株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速懸念、原油や原材料の価格変動等により、景気の先行きの不透明感が一層増しています。このような環境のもと、当社グループは、通期の業績目標の達成を目指して前期に引続き諸施策への取組を推進しております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、昨年度実施した鉛価格変動に対する販売価格改定効果の影響もあり、717億24百万円と、前年同期に比べて96億77百万円の増加となりました。利益面では、鉛価格相場が軟化したことや合理化、経費削減に努めた結果、営業利益は24億99百万円と前年同期に比べて38億61百万円の増加（前第1四半期は営業損失13億61百万円）となりました。経常利益は持分法による投資利益や、前期末に比較して円安基調となったことによる為替差益の増加などにより33億47百万円と前年同期に比べて50億39百万円の増加（前第1四半期は経常損失16億91百万円）となりました。なお、固定資産の売却益を特別利益に計上する一方、たな卸資産の評価損などを特別損失に計上し、さらに税金費用を加味しました結果、当第1四半期純利益は17億65百万円と前年同期に比べて33億94百万円の増加（前第1四半期は純損失16億29百万円）となりました。セグメント別の状況は以下のとおりです。

## （電池及び電源事業）

国内（自動車電池）においては、売上高は、新車用では販売数量は若干減少したものの、昨年度後半に実施した販売価格の改定により増加しました。補修用については、販売価格の改定を行いました。販売数量の減少もあり、厳しい状況が続きました。自動車関連機器は需要が落ち込み減少しました。

利益面では、合理化の推進や販売価格改定に取り組んだ結果、損失幅は縮小しました。

国内（産業電池及び電源装置）においては、フォークリフト用電池は、新車用が総需要の伸びにより好調でしたが、補修用はほぼ前年並となりました。据置用電池及び電源装置では、通信関連分野を中心に需要が拡大し、順調に推移しました。小型鉛電池については堅調に推移しました。

利益面では、主として売上高の伸長により増加しました。

海外においては、各種電池における仲介貿易の伸長や販売価格改定の効果もあり、売上高、利益共に大きく増加しました。

これらの結果、売上高は634億57百万円と、前年同期に比べ92億79百万円（17.1%）の増加となり、営業利益は24億88百万円と、前年同期に比べ37億60百万円（前第1四半期は営業損失12億72百万円）の増加となりました。

## （照明事業）

施設照明分野が堅調に推移した結果、売上高が増加し、これに伴い利益も増加しました。

この結果、売上高は43億71百万円と、前年同期に比べ4億20百万円（10.6%）の増加となり、営業利益は1億84百万円と、前年同期に比べ72百万円（65.0%）の増加となりました。

## （その他事業）

電動機器システム関連が好調に推移したこと及び原価低減に努めたことにより、売上高は51億30百万円と、前年同期に比べ45百万円増加（0.9%）し、営業利益は2億57百万円と、前年同期に比べ86百万円増加（50.3%）しました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## 【総資産、負債、純資産の状況】

総資産は、売上債権が減少したこと等により、2,510億50百万円と前期末に比べて148億98百万円減少しました。

負債は、買入債務や借入金が増加したため、1,696億23百万円と前期末に比べて129億円減少しました。純資産は、当第1四半期純利益と少数株主持分の増加はありましたが、配当金支払や為替換算調整勘定が減少したこともあり、814億26百万円と前期末に比べて19億98百万円減少しました。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は106億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億円の増加（12.7%）となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことにより、45億97百万円のプラス（前年同期は22億15百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により12億74百万円のマイナス（前年同期は25億88百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や借入金の返済等により、15億91百万円のマイナス（前年同期は19億64百万円のプラス）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第1四半期連結業績は、高騰していた鉛価格が軟化したことを受けて前年を上回っておりますが、今後の原材料価格動向が不透明なこともあり、第2四半期連結累計期間及び通期業績予想は平成20年5月13日発表通りとします。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（会計処理基準に関する事項の変更）

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益が251百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が962百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

④「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」の適用

「ローン・パーティシパシヨンの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号 平成20年3月25日）の改正に伴い、従来参加者へ売却したものととして会計処理していた貸出債権は、原債権者である当社グループの資産として会計処理しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の主要な機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より主として7年に変更しました。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ295百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,650	9,454
受取手形及び売掛金	61,252	72,511
商品及び製品	36,709	36,416
仕掛品	10,391	11,059
原材料及び貯蔵品	9,213	9,756
その他	15,089	14,805
貸倒引当金	△383	△399
流動資産合計	142,924	153,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,909	24,040
機械装置及び運搬具	20,982	22,692
土地	18,189	18,658
建設仮勘定	2,395	2,533
その他	2,161	2,274
有形固定資産合計	66,638	70,199
無形固定資産		
のれん	—	337
その他	2,073	2,348
無形固定資産合計	2,073	2,686
投資その他の資産		
投資有価証券	31,848	31,131
その他	8,147	8,905
貸倒引当金	△597	△598
投資その他の資産合計	39,398	39,438
固定資産合計	108,110	112,323
繰延資産	15	18
資産合計	251,050	265,948

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,880	34,804
短期借入金	69,980	70,382
コマーシャル・ペーパー	2,477	3,507
未払金	11,628	12,883
未払法人税等	1,205	1,435
その他	10,875	11,890
流動負債合計	123,047	134,904
固定負債		
長期借入金	29,855	30,968
退職給付引当金	6,282	6,259
役員退職慰労引当金	433	389
その他	10,004	10,001
固定負債合計	46,576	47,619
負債合計	169,623	182,523
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	38,344	38,339
利益剰余金	13,247	13,701
自己株式	△109	△99
株主資本合計	67,987	68,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,255	7,291
繰延ヘッジ損益	△130	△140
土地再評価差額金	1,621	1,621
為替換算調整勘定	△3,170	604
評価・換算差額等合計	6,575	9,377
少数株主持分	6,863	5,601
純資産合計	81,426	83,424
負債純資産合計	251,050	265,948

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日
売上高	71,724
売上原価	56,945
売上総利益	14,778
販売費及び一般管理費	12,278
営業利益	2,499
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	238
持分法による投資利益	635
為替差益	680
不要原材料処分利益	94
その他	284
営業外収益合計	1,975
営業外費用	
支払利息	826
その他	300
営業外費用合計	1,127
経常利益	3,347
特別利益	
固定資産売却益	14
預託金戻入益	40
その他	39
特別利益合計	94
特別損失	
固定資産除却損	57
固定資産売却損	2
投資有価証券評価損	66
たな卸資産評価損	711
その他	66
特別損失合計	904
税金等調整前四半期純利益	2,538
法人税、住民税及び事業税	678
少数株主利益	94
四半期純利益	1,765

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,538
減価償却費	2,185
投資有価証券評価損益 (△は益)	66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	176
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44
受取利息及び受取配当金	△279
支払利息	826
為替差損益 (△は益)	△41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12
有形固定資産除却損	57
持分法による投資損益 (△は益)	△635
売上債権の増減額 (△は増加)	10,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,635
その他	△1,268
小計	6,023
利息及び配当金の受取額	540
利息の支払額	△770
法人税等の支払額	△1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,534
有形固定資産の売却による収入	68
投資有価証券の取得による支出	△16
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	271
その他	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△735
長期借入金の返済による支出	△622
配当金の支払額	△1,836
少数株主への配当金の支払額	△23
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による 収入	1,715
その他	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,200
現金及び現金同等物の期首残高	9,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,631

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,498	13,531	34,250	63,280	4,354	4,089	71,724	—	71,724
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	161	10	4	176	17	1,040	1,234	(1,234)	—
計	15,660	13,541	34,255	63,457	4,371	5,130	72,959	(1,234)	71,724
営業利益又は営業損失(△)	△511	823	2,176	2,488	184	257	2,930	(430)	2,499

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等  
(2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置  
(3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（会計処理基準に関する事項の変更）①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「電池及び電源」事業で229百万円、「照明」事業で10百万円、「その他」事業で10百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（追加情報）有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「電池及び電源」事業で239百万円、「照明」事業で2百万円、「その他」事業で53百万円それぞれ減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,861	15,371	10,355	4,135	71,724	—	71,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,075	5,016	1	—	10,093	(10,093)	—
計	46,937	20,388	10,356	4,135	81,817	(10,093)	71,724
営業利益又は営業損失(△)	1,049	1,000	551	△59	2,541	(42)	2,499

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他  
(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他  
(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(会計処理基準に関する事項の変更)①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で251百万円減少しております。

4. 追加情報

「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおり、平成20年の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置について耐用年数を主として7年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で295百万円減少しております。

## c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	欧米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,581	14,384	5,261	35,228
連結売上高(百万円)				71,724
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.72	20.06	7.34	49.12

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ----- 中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他  
(2) 欧米 ----- 米国、イギリス、ドイツ 他  
(3) その他の地域 ----- オーストラリア、ニュージーランド 他

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 平成20年3月 第1四半期	
	金額 (百万円)	
I 売上高		62,047
II 売上原価		51,381
売上総利益		10,665
III 販売費及び一般管理費		12,026
営業損失		1,361
IV 営業外収益		751
受取利息及び配当金		255
為替差益		237
その他		259
V 営業外費用		1,081
支払利息		615
持分法による投資損失		177
その他		288
経常損失		1,691
VI 特別利益		536
固定資産売却益		8
投資有価証券売却益		496
その他		32
VII 特別損失		91
固定資産除却損		27
固定資産売却損		9
その他		54
税金等調整前四半期純損失		1,245
税金費用		597
少数株主損失		213
四半期純損失		1,629

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,245
減価償却費	2,902
のれん償却額	33
投資有価証券売却損益	△496
貸倒引当金の増減額	△6
退職給付引当金の増減額	632
役員退職慰労引当金の増減額	33
受取利息及び受取配当金	△255
支払利息	615
為替差損益	0
有形固定資産売却損益	1
有形固定資産除却損	27
持分法による投資損益	177
売上債権の増減額	10,028
たな卸資産の増減額	△3,432
仕入債務の増減額	△3,980
その他	△464
小計	3,760
利息及び配当金の受取額	421
利息の支払額	△507
法人税等の支払額	△1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,215
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,393
有形固定資産の売却による収入	19
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	444
貸付けによる支出	△1,517
貸付金の回収による収入	4
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,588

	前年同四半期 平成20年3月期 第1四半期
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金及び商業ペーパーの純増減額	5,462
長期借入れによる収入	555
長期借入金の返済による支出	△2,864
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△1,101
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,964
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
Ⅴ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加	82
Ⅵ 現金及び現金同等物の増減額	1,670
Ⅶ 現金及び現金同等物の期首残高	6,325
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	7,996

## (3) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)

	電池及び電源				照明 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
	国内		海外 (百万円)	小計 (百万円)					
	自動車 電池 (百万円)	産業電池 及び 電源装置 (百万円)							
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,464	11,283	27,214	53,962	3,937	4,146	62,047	—	62,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198	15	1	215	14	938	1,167	(1,167)	—
計	15,663	11,298	27,216	54,177	3,951	5,084	63,214	(1,167)	62,047
営業利益又は営業損失(△)	△1,364	55	37	△1,272	111	171	△989	(372)	△1,361

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源：鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
- (2) 照明：施設照明及び紫外線照射装置
- (3) その他：その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器及び電池製造設備等

## 【参考】四半期損益の推移

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H20/4-6)	②第2四半期 (H20/7-9)	③第3四半期 (H20/10-12)	④第4四半期 (H21/1-3)	⑤中間 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高 (百万円)	71,724	—	—	—	—	—	—
売上総利益 (百万円)	14,778	—	—	—	—	—	—
営業利益 (百万円)	2,499	—	—	—	—	—	—
経常利益 (百万円)	3,347	—	—	—	—	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,538	—	—	—	—	—	—
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,765	—	—	—	—	—	—

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H19/4-6)	②第2四半期 (H19/7-9)	③第3四半期 (H19/10-12)	④第4四半期 (H20/1-3)	⑤中間 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高 (百万円)	62,047	75,621	86,118	88,235	137,668	223,786	312,012
売上総利益 (百万円)	10,665	13,450	16,946	23,307	24,116	41,062	64,368
営業利益 (百万円)	△1,361	655	4,720	8,370	△705	4,014	12,384
経常利益 (百万円)	△1,691	139	4,340	7,158	△1,551	2,788	9,946
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	△1,245	△87	4,023	1,800	△1,333	2,690	4,491
四半期(当期)純利益 (百万円)	△1,629	△5	3,338	966	△1,635	1,703	2,670

前々期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (H18/4-6)	②第2四半期 (H18/7-9)	③第3四半期 (H18/10-12)	④第4四半期 (H19/1-3)	⑤中間 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高 (百万円)	57,419	63,331	65,528	74,452	120,750	186,279	260,732
売上総利益 (百万円)	10,858	14,183	13,946	18,139	25,041	38,988	57,127
営業利益 (百万円)	△781	1,904	1,794	3,873	1,122	2,916	6,789
経常利益 (百万円)	△733	1,833	1,971	2,446	1,099	3,071	5,517
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	△613	142	2,607	925	△470	2,136	3,062
四半期(当期)純利益 (百万円)	△1,413	2,408	2,055	1,080	995	3,050	4,130